

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 108-0023  
 住 所 東京都港区芝浦三丁目1番21号  
 氏 名 株式会社ファミリーマート  
 代表取締役社長 澤田 貴司

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ファミリーマート		
主たる事務所 又は事業所の所在地	麻生区百合丘3-26-19 (百合丘三丁目店)		
該当する事業者 の要	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業、小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	フランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	7,378	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO <sub>2</sub>

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度 (報告年度 平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 <a href="https://www.family.co.jp/company/csr/environmental_initiatives.html">https://www.family.co.jp/company/csr/environmental_initiatives.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,047 t-CO <sub>2</sub> (調) 3,975	(実) 10,882 t-CO <sub>2</sub> (調) 10,688	(実) 11,749 t-CO <sub>2</sub> (調) 11,540	(実) 14,486 t-CO <sub>2</sub> (調) 14,228	(実) 16,099 t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) -168.9 % (調) -168.9	(実) -190.3 % (調) -190.3	(実) -257.9 % (調) -257.9	(実) -297.8 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	店舗数		単位	t-CO <sub>2</sub> /1店舗あたり	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	69.78	80.36	74.36	79.59	81.31
削減率		-15.2 %	-6.6 %	-14.1 %	-16.5 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	(株)ファミリーマートと(株)サークルKサンクスが平成28年9月1日付で経営統合したことにより、店舗数の増加に伴い、排出量が増加した。
第2年度	省エネ設備の導入やファミリーマートブランドへの転換が進み、原単位ベースでファミリーマート店舗は前年比9.4%、サークルKサンクス店舗は前年比7.0%と大幅に削減できたものの、基準年度のサークルKサンクス店舗の原単位には及ばなかった。
第3年度	省エネ設備の導入やファミリーマートブランドへの転換が進んだものの、猛暑等の影響により、原単位ベースで前年比7.5ポイントの悪化となった。 計画期間は、排出量原単位の大きいファミリーマート店舗にて、積極的に省エネ機器を導入したが、猛暑等の影響により、約2.4%の削減にとどまった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

<p>&lt;全社目標&gt; 計画 新設店・改装店への省エネルギー設備導入と、全店舗のオペレーション改善によって、1店舗あたりのCO<sub>2</sub>排出量を、年間1%以上削減する目標に取り組んでいる。</p> <p>実績 店舗数増加に伴い排出量が増加した。また、原単位としては、店舗に対して省エネ機器導入を図り、運用面でも改善を図る等の取組みを行い、目標年度の81.31より6.45ポイント低い74.86となった。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	1. 取得済みのISO14001推進体制で温室効果ガスの削減を図る。 2. 新規店舗の冷凍・冷蔵設備を含む全照明のLED化を標準装備とする。 3. 新店開店時及び店舗改装時に省エネ機器の導入を図る。
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所・店舗とも責任者のもとに、目標進捗を確認し、削減に向けて取り組みを実施。</li> <li>・新店、改装店舗に対して、総合熱利用システムや店内照明調光システムなどの、省エネ機器の導入を中心として、排出量の削減を図った。</li> <li>・店舗の定期的什器フィルター清掃実施など、店舗運営改善によるエネルギーの削減を実施した。</li> <li>・全社員に対して、eラーニングによる環境教育の実施。店舗ストアスタッフに対しては、専門の冊子による環境教育を年3回実施した。</li> <li>・運用面での改善や省エネ機器の導入により排出量の削減を図るも、目標年度の原単位の削減には及ばず、-15.2%という結果となった。</li> </ul>
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所・店舗とも責任者のもとに、目標進捗を確認し、削減に向けて取り組みを実施。</li> <li>・新店、改装店舗に対して、総合熱利用システムや店内照明調光システムなどの、省エネ機器の導入を中心として、排出量の削減を図った。</li> <li>・店舗の定期的什器フィルター清掃実施など、店舗運営改善によるエネルギーの削減を実施した。</li> <li>・全社員に対して、eラーニングによる環境教育の実施。店舗ストアスタッフに対しては、専門の冊子による環境教育を年3回実施した。</li> <li>・運用面での改善や省エネ機器の導入により排出量の削減を図るも、目標年度の原単位の削減には及ばず、-15.2%という結果となった。</li> </ul>
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所・店舗とも責任者のもとに、目標進捗を確認し、削減に向けて取り組みを実施。</li> <li>・新店、改装店舗に対して、総合熱利用システムや店内照明調光システムなどの、省エネ機器の導入を中心として、排出量の削減を図った。</li> <li>・店舗の定期的什器フィルター清掃実施など、店舗運営改善によるエネルギーの削減を実施した。</li> <li>・全社員に対して、eラーニングによる環境教育の実施。店舗ストアスタッフに対しては、専門の冊子による環境教育を年3回実施した。</li> <li>・運用面での改善や省エネ機器の導入により排出量の削減を図り、県単位の目標年度81.31より6.45ポイント低い74.86となった。</li> </ul>
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	廃棄物の抑制、分別、リサイクル化の推進を行う。
第1年度	<p>○廃棄物削減のため、分別と食品リサイクルの推進を図る。</p> <p>○店舗において、レジ袋削減のための取組みを実施。</p> <p>・レジにてお客様への声かけ、店舗ポスターやレジ液晶POPでの呼びかけなど</p> <p>○全店舗レジ横にて、店頭募金を実施し、その一部は森林保全活動に寄付を実施。</p>
第2年度	<p>○廃棄物削減のため、分別と食品リサイクルの推進を図る。</p> <p>○店舗において、レジ袋削減のための取組みを実施。</p> <p>・レジにてお客様への声かけ、店舗ポスターやレジ液晶POPでの呼びかけなど</p> <p>○全店舗レジ横にて、店頭募金を実施し、その一部は森林保全活動に寄付を実施。</p>
第3年度	<p>○廃棄物削減のため、分別と食品リサイクルの推進を図る。</p> <p>○店舗において、レジ袋削減のための取組みを実施。</p> <p>・レジにてお客様への声かけ、店舗ポスターやレジ液晶POPでの呼びかけなど</p> <p>○全店舗レジ横にて、店頭募金を実施し、その一部は森林保全活動に寄付を実施。</p>

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	13,625	t-CO <sub>2</sub>
(調)	13,252	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	
300~400kl 未満	
200~300kl 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	182

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--